

第29回JA全国大会
概要説明資料

持続可能な 農業・地域共生の 未来づくり

～ 不断の自己改革によるさらなる進化～

はじめに

JAグループは、平成24年10月に開催した第26回JA全国大会において、「今後のJAグループのめざす姿(10年後)」として、①「持続可能な農業」を支え、②「豊かでくらしやすい地域社会」の実現に貢献し、③「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として存立している姿を提起しました。

第29回JA全国大会は、「めざす姿」を提起してから10年の節目を迎えることとなります。この間、JAグループでは、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つの基本目標のもと、「創造的自己改革」の実践に全力で取り組み、多くの実績・成果が積みあがっています。

しかし、JAグループは人口減少、高齢化、担い手不足、世界中に広がるコロナ禍等のさらなる環境変化に直面しています。さらには、デジタル化、地球温暖化、自然災害の頻発・激甚化、SDGsをはじめとした持続可能な社会実現への潮流など、まさに時代の転換期にあるといえます。

このような時代においても、組合員の多様化・深化するニーズにこたえるため、農業と地域を支える多様な組織・団体・企業等との協働・共助のもとで、様々な情報技術を活用して新時代を切り拓くことが求められています。

そのためにJAグループとして取り組む方向性を「持続可能な農業・地域共生の未来づくり」という主題に表し、副題には農業・地域・JAが劇的に変化する新時代に対応してさらに発展していくことを示す「不断の自己改革によるさらなる進化」と表しました。

JA全国大会決議は、JAグループが同じ方向に向かって取り組むための「羅針盤」です。JAグループの各組織が、それぞれの事業、地域の実態をふまえて組合員の期待にこたえ、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、創意工夫ある取り組みを実施するための基本的な取り組み方向として位置づけます。

目次

はじめに	1
第28回JA全国大会決議の成果と課題	2
JAグループをめぐる情勢と将来見通し	2
第29回JA全国大会においてJAグループがめざす方向	
全体像	3
めざす姿の実現に向けた基本的考え方	5
持続可能な社会実現に向けたSDGs達成への貢献	5
『不断の自己改革』の実践と進捗管理	6
連合会・中央会によるJAの支援・補完	6
第29回JA全国大会におけるJAグループの取組実践方策	
①持続可能な食料・農業基盤の確立	7
②持続可能な地域・組織・事業基盤の確立	8
③不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化	9
④協同組合としての役割発揮を支える人づくり	10
⑤「食」「農」「地域」「JA」にかかる国民理解の醸成	10

第28回JA全国大会決議の成果と課題

第28回JA全国大会では、「**創造的自己改革の実践**」を決議し、**組合員との徹底した話し合い**を経て、創意工夫ある自己改革の取り組みを実践しました。

自己改革の実績が上がる一方、実践途上の課題や直面する新たな環境変化に対応していく必要があります。

【自己改革の取り組み状況】

	2016年度	2020年度
農業の担い手のニーズに応じた個別対応	69.7%	78.8%
マーケットインにもとづく生産・販売事業方式への転換	46.9%	67.3%
付加価値の増大と新たな需要開拓への挑戦	60.2%	79.3%
生産資材価格の引き下げと低コスト生産技術の確立・普及	81.2%	93.5%
新たな担い手の育成や担い手のレベルアップ対策	72.5%	87.2%
営農・経済事業への経営資源のシフト	33.5%	63.2%

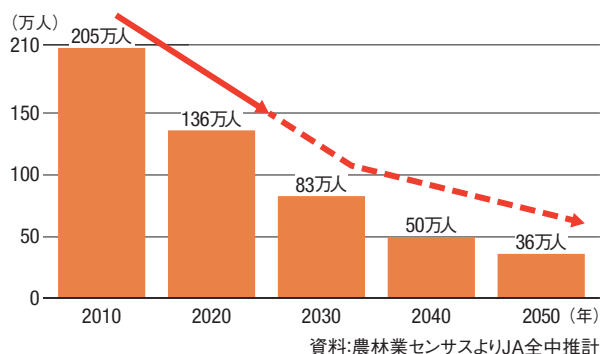
※各施策に取り組んでいるJAの割合

自己改革の各施策に取り組むJAは着実に増加

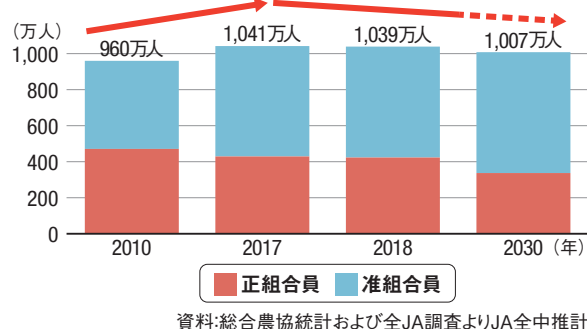
JAグループをめぐる情勢と将来見通し

中長期的な情勢を見通すと、第28回JA全国大会で確認した「**農業・農村の危機**」「**組織・事業・経営の危機**」「**協同組合の危機**」の3つの危機が加速化・深刻化することが危惧されます。

【基幹的農業従事者数の推移と推計】



【組合員数の推移と推計】



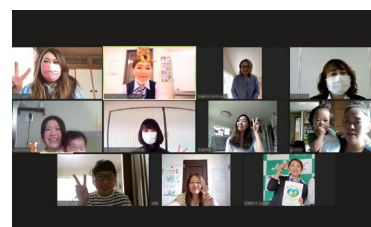
農村部の人口減少・高齢化に伴い、農業者や組合員数が減少。

10年後には農業・地域・JAの基盤自体の持続可能性も懸念される状況となりかねません。



JA綱領と親和性が高いSDGsの取り組み

コロナ禍を契機とした価値観や行動の変容・定着



加速するデジタル化への対応

こうした変化の潮流を**組合員とともにJAグループの組織風土・文化を変えるチャンス**として、また、事業の変革・創出の機会と捉えて挑戦します。

第29回JA全国大会においてJAグループがめざす方向

持続可能な農業・地域共生の未来づくり

第29回JA全国大会では、新たに直面する環境変化をふまえ、今後とも**組合組合員と地域にとってなくてはならない存在**であり続けるため、**次の10年**に向けて、「めざす姿」の実現に向けて、農業・地域・JA組織などの各基盤の確立・

めざす姿(10年後)

1

持続可能な農業の実現

消費者の信頼や実需者のニーズにこたえ、安全で安心な国産農畜産物を安定的に供給できる持続可能な地域農業を確立し、農業者の所得増大を支える姿

2

豊かでくらしやすい地域共生社会の実現

総合事業を通じて地域の生活インフラ機能の一翼を担い、多様な関係者とともに協同の力で豊かでくらしやすい地域共生社会の実現に貢献している姿

3

協同組合としての役割発揮

次世代や地域共生社会の構成員とともに、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、経営の健全性を確保し、役割を発揮している姿

中長期的に考慮すべき環境変化

農業・農村の危機

組織・事業・経営の危機

協同組合の危機

組合員・担い手・農地の減少

持続可能な社会実現への潮流

食料・農業・農村基本計画

コロナ禍による価値観・行動の変容

拡大するデジタル化

早期警戒制度・地銀再編

新たな事業機会の確保

中長期(10年後)を見通して重点的に取り組む5つの柱

持続可能な2つの基盤確立とそれを支える土台

① 持続可能な食料・農業基盤の確立

② 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立

③ 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化

横断的な取り組み

④ 協同組合としての役割発揮を支える人づくり

⑤ 「食」「農」「地域」「JA」にかかる国民理解の醸成

対話を通じた不断の自己改革【3つの基本目標】

農業者の所得増大

農業生産の拡大

地域の活性化

—全体像—

～不断の自己改革によるさらなる進化～

員の声を聴き、「**不断の自己改革**」を通じて、農業・地域の展望を力強く切り拓き、
 かって挑戦する「めざす姿」をあらためて提起します。

強化をはかるため、**中長期を見通して重点的に取り組む5つの柱**を提起します。

取組実践方策（令和4年度～令和6年度）

大会決議の実践

① 多様な農業者による地域農業の振興

マーケティングにもとづく販売強化

地域の実態に応じた持続可能な農業・農村の振興と政策の確立

組合員参画による事業運営、営農・経済事業体制の構築

② 組合員の拡大と「アクティブ・メンバーシップ」の確立

女性・青年の活躍推進

生活インフラ機能の発揮

連携強化による地域活性化

③ 持続可能な経営基盤の確立・強化

早期警戒制度の改正もふまえた経営の健全性確保とガバナンス・内部統制の確立

④ 協同組合らしい人づくり

組織基盤の確立に向けた人づくり

経営基盤の強化に向けた人づくり

⑤ 「食」「農」「地域」とこれらを支える「JA」にかかる国民理解の醸成

「JAグループ広報戦略」にもとづくJAグループ一体となった情報発信の強化

連合会・中央会によるJAの支援・補完機能の強化

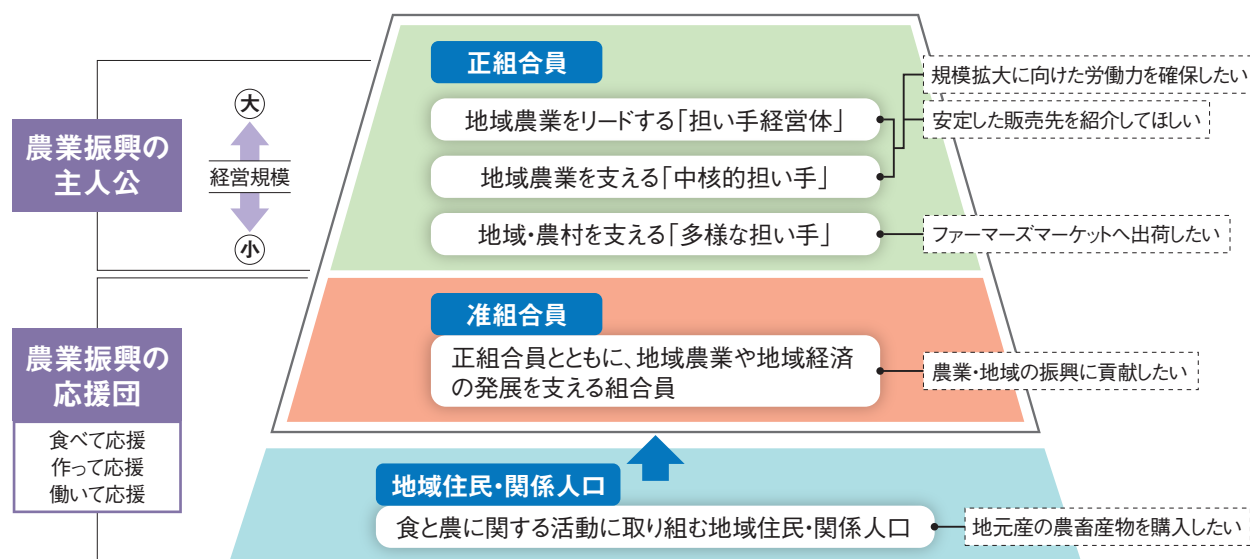
JAグループが共通かつ優先して取り組む「重点実施分野」

第29回JA全国大会においてJAグループがめざす方向

めざす姿の実現に向けた基本的考え方

- JAグループは、「めざす姿」の実現に向けて、5つの柱に対する取り組みの実践を通じて、「**農業者の所得増大**」、「**農業生産の拡大**」、「**地域の活性化**」の**3つの基本目標**へ挑戦します。
- JAは、組合員や地域住民とさらに関係を強化していくため、**対象者ごとにその属性やニーズにあわせた組合員・利用者目線の取組実践方策**を定めます。
- JA・県域ごとに、地域の農業・くらしの姿や組合員等のニーズにあわせた創意工夫ある取り組みを検討・実践することで、「めざす姿」の実現に取り組めます。

【組合員等のニーズにもとづく関係強化と新たな仲間づくり】



持続可能な社会実現に向けたSDGs達成への貢献

- JAグループは、**みどりの食料システム戦略**や**2050年カーボンニュートラル**といった持続可能な社会実現への潮流をふまえ、「**食と農を基軸として地域に根ざした協同組合**」として、総合事業と協同活動に取り組むことで、**SDGs**達成への貢献をめざします。

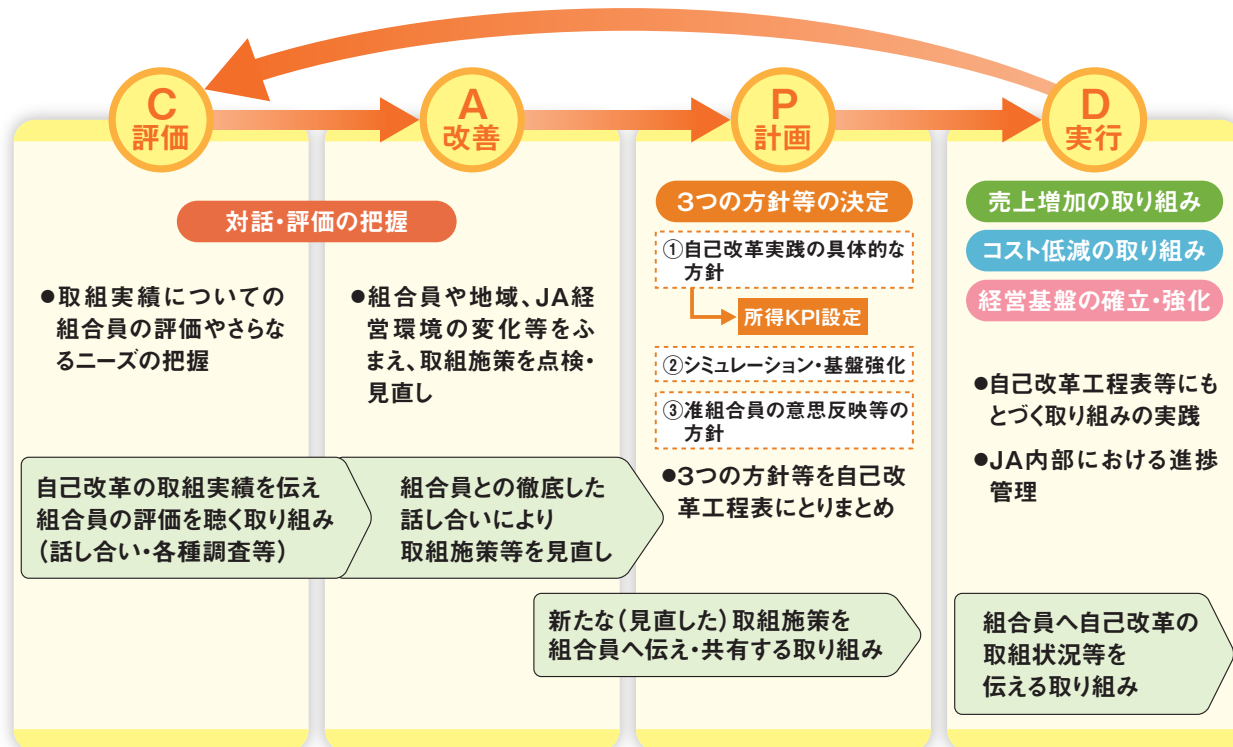


— 取り組み方向と実践の仕組み —

『不断の自己改革』の実践と進捗管理

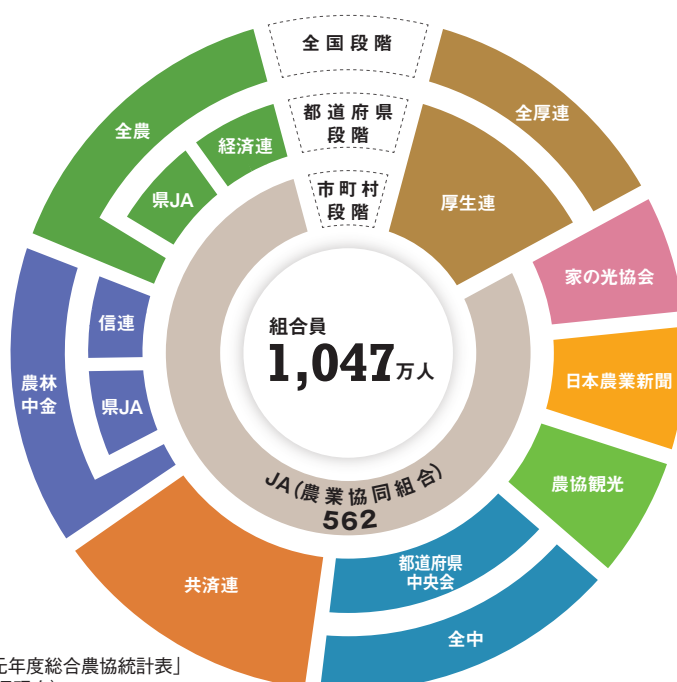
- JAグループは、「**不断の自己改革**」の実践にあたり、「**農業者の所得増大**」につながる指標であるJAの「**販売品取扱高の拡大**」を継続して共通目標として取り組みます。
- JAは、**組合員との徹底した対話**によりそのニーズを把握したうえで、必要な実践方策を「**自己改革工程表**」としてとりまとめます。また、組合員の評価をふまえ、さらなる対話により「自己改革工程表」の見直しを行う**PDCAサイクル**を実践します。

【不断の自己改革の実践イメージ】



連合会・中央会によるJAの支援・補完

- 連合会・中央会は、組合員や地域住民に提供している事業・サービスの質を向上させるため、それぞれが役割を発揮しながら横軸としての連携強化をはかり、**一体となってJAの支援・補完に取り組みます**。
- 連合会・中央会は、統一された業務・システムの導入などにより、新たなデジタル社会に向けた体制整備を行うとともに、**情報技術活用促進（DX：デジタルトランスフォーメーション）に向けたデジタル化**をすすめます。



組合員数:農林水産省「令和元年度総合農協統計表」
JA数:JA全中調べ(令和3年4月現在)

第29回JA全国大会におけるJAグループの取組実践方策

① 持続可能な食料・農業基盤の確立

農業者の所得増大と農業生産の拡大に向けて、環境負荷に配慮しつつ、多様な農業者の確保と省力化・生産性の向上、販売強化等をすすめます。

多様な農業者による地域農業の振興

次世代総点検運動による次世代の担い手確保に向けた取り組みを実施するとともに、**農業経営支援**や**労働力支援**など多様な農業者のニーズに応じた伴走支援と大規模担い手経営体への対応強化に取り組めます。

マーケットインにもとづく販売強化

消費者や実需者への**直接販売の拡大**をはかるとともに、**輸出**や**eコマース**などの新たな販路の開拓、**持続可能な物流体制の構築**等を通じて、農業者の所得増大・農業生産の拡大に取り組めます。

地域の実態に応じた持続可能な農業・農村の振興と政策の確立

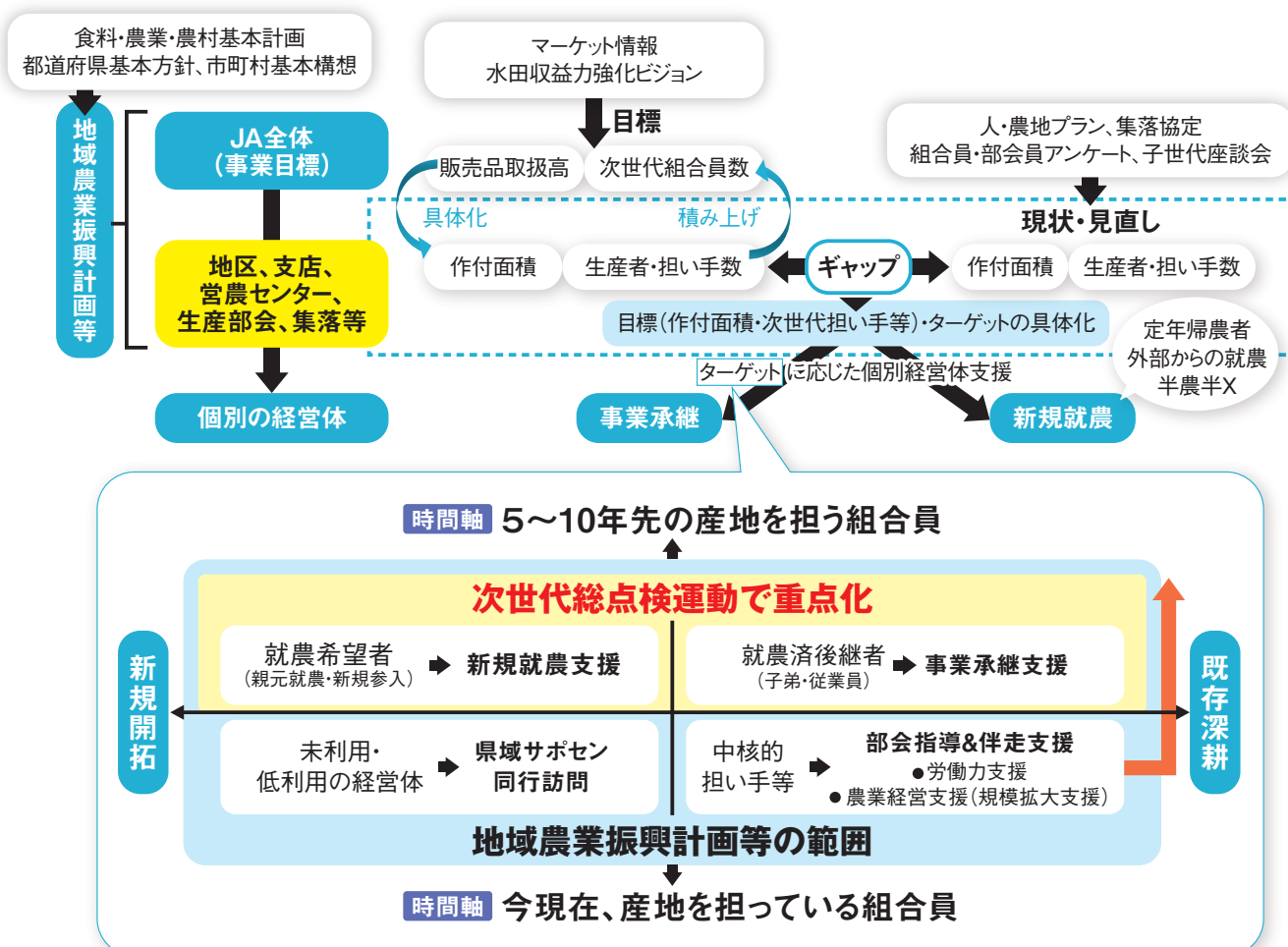
持続可能な農業・農村の実現をめざして、行政・関係機関が一体となった**環境調和型農業**の推進に取り組むとともに、**生産トータルコスト低減**の取り組みにより農業者の所得増大をはかります。

組合員参画による事業運営、営農・経済事業体制の構築

ICTやAI等の技術も活用し、**営農・経済事業の強化・効率化**に取り組めます。

また、事業実施・施設運営にあたって、**組合員の運営参画**を促す協同組合らしい事業モデルへの見直しに取り組めます。

【次世代総点検運動による次世代の担い手の確保】



② 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立

多様な組合員・地域住民との対話を徹底し、新たな活動参加者や新規就農者とも関係を強化することで地域・組織・事業の活性化に取り組みます。

組合員の拡大と 「アクティブ・メンバーシップ」の確立

対話運動により組合員等のニーズを把握したうえで、**組合員の意思反映・運営参画の促進**をはかるとともに、新たな活動参加者や新規就農者とも関係強化をはかります。

女性・青年の活躍推進

女性・青年組織の活性化や農業現場での一層の活躍を支援するとともに、**JA運営への参画を促進**し、その**声を反映するための環境・態勢整備**に取り組みます。

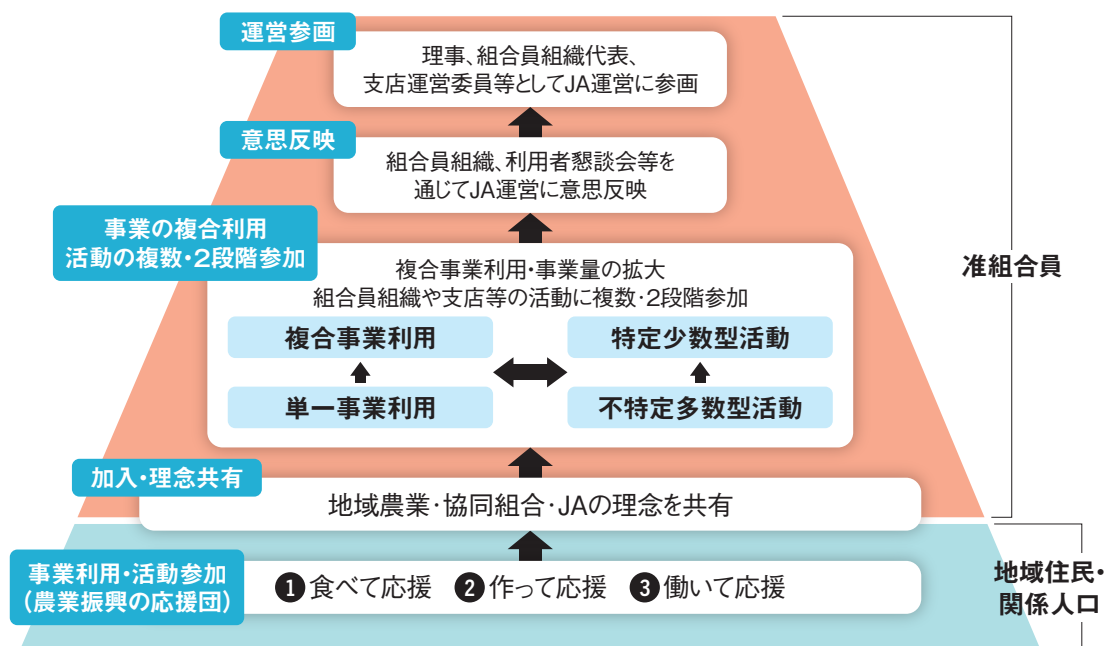
生活インフラ機能の発揮

厚生・介護、生活・購買、信用・共済などの総合事業を通じたサービス提供により、行政や企業等と連携しながら生活インフラ機能の一翼を担い、**地域の豊かなくらしを維持**します。

連携強化による地域活性化

地域共生社会の実現に向けて、**多様な関係者と連携を強化**し、関係人口の創出や健康増進活動の強化等により地域の活性化に取り組みます。

【准組合員・地域住民のステップアップイメージ】



組合員との
対話による
ニーズの把握



組合員と対話するJA役職員



行政や地元企業と包括連携協定を締結

多様な関係者との
連携強化

第29回JA全国大会におけるJAグループの取組実践方策

③ 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化

2つの持続可能な基盤を確立し、協同組合としての役割を発揮する土台として、持続可能な収益性や経営の健全性確保に取り組むとともに、デジタル化への対応をすすめます。

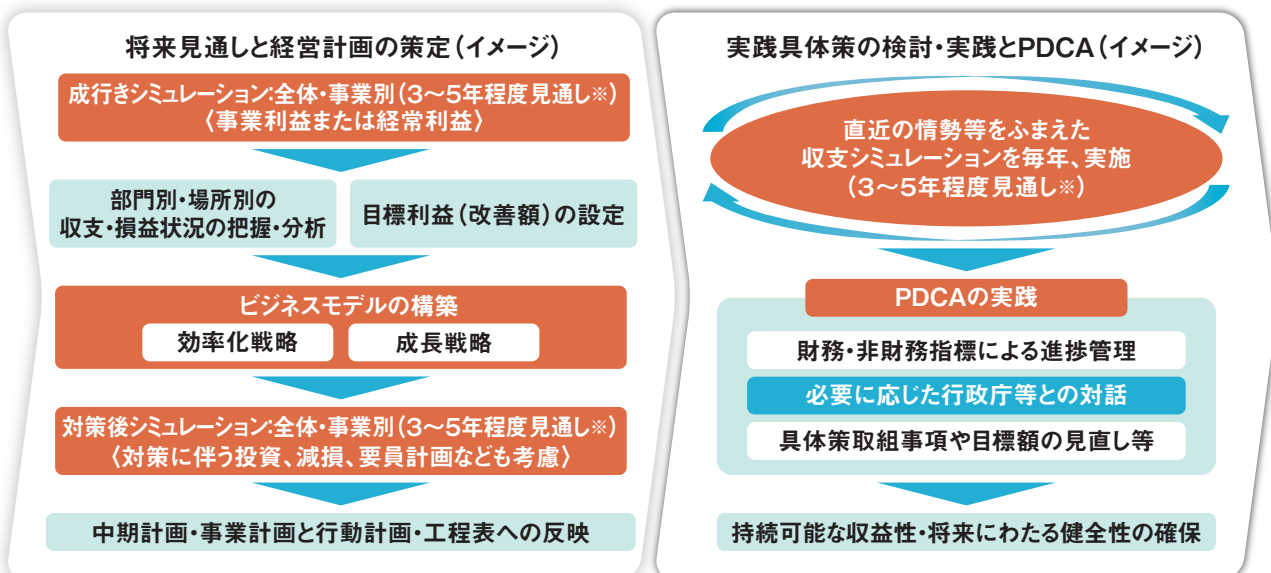
持続可能な経営基盤の確立・強化

経済事業の収支改善や店舗再編・施設の見直しなどの**効率化戦略**と地域・品目特性をふまえた**成長戦略**の具体化・実践による収益力強化に取り組むとともに、**DXに向けたデジタル対応**を進めます。

早期警戒制度の改正もふまえた経営の健全性確保とガバナンス・内部統制の確立

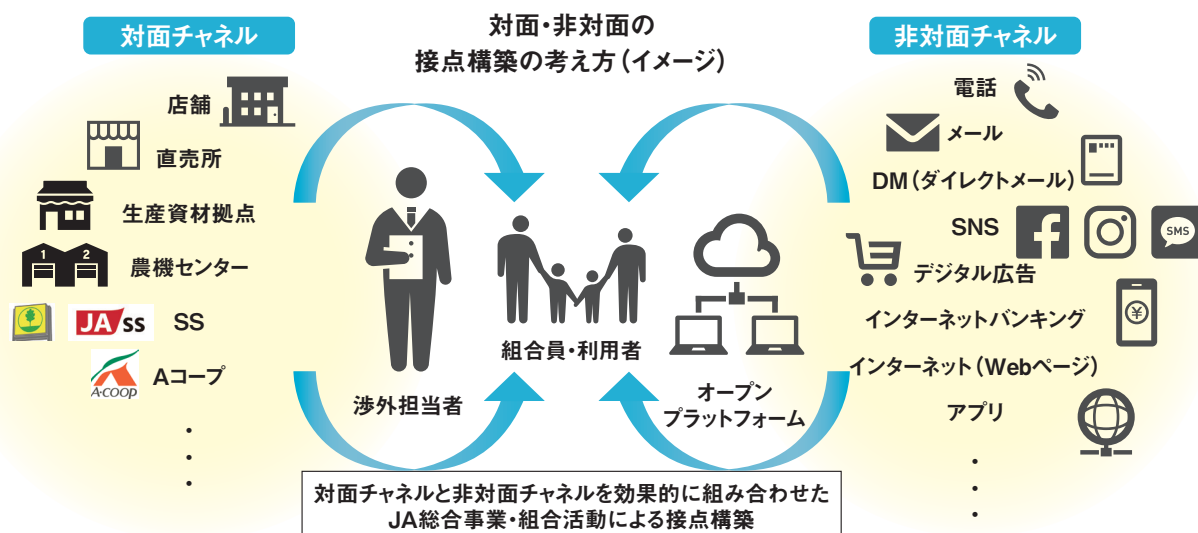
経営者によるJA経営のPDCAの強化と、それをJA内外へ伝える説明力・対話力の向上をすすめるとともに、**コンプライアンスの確立**および**不祥事の未然防止**につとめ、ガバナンス・内部統制の向上に取り組めます。

【将来見通しをふまえた目標設定とPDCAサイクルの実践】



※早期警戒制度改正後は5年を想定

【対面と非対面を組み合わせた多様な接点の強化】



4 協同組合としての役割発揮を支える人づくり

持続可能な基盤を確立するためには、協同組合意識を持ち、激変する環境と課題をふまえ迅速に変革し続ける人材が必要不可欠であることから、組合員・役職員の人づくりに取り組みます。



JAスマホ教室によるデジタル化への対応

組合員学習活動の展開

協同組合らしい人づくり

協同組合の主役である組合員と日常業務を担う役職員が、**協同組合の価値や原則を学びあい、実践する**教育活動を通じた協同組合らしい人づくりに取り組みます。

組織基盤の確立に向けた人づくり

地域の重要な課題解決に資するため、**組合員組織や学習活動の担当者育成・強化**に取り組むとともに、**多様な人材が意欲と能力を活かして活躍**できる活力のある職場づくりに取り組みます。

経営基盤の強化に向けた人づくり

マネジメント力の高位平準化と成長戦略を策定・実践する職員育成に取り組むとともに、**経営者教育の強化**に取り組みます。



タブレット端末を使ってJA組織について学ぶ組合員大学

5 「食」「農」「地域」「JA」にかかる国民理解の醸成

食と農、地域を支える組織としてのJAに対する幅広い関係者の理解と信頼・共感を得て、消費者が国産農畜産物を積極的に選択するなどの行動変容をめざします。

「食」「農」「地域」とこれらを支えるJAにかかる国民理解の醸成

食料安全保障や、農業・農村の多面的機能、環境負荷に配慮した農業等、「**国消国産**」※の意義と、JAがはたしている役割を国民に積極的に発信することで、組合員や地域住民の**JAに対する信頼と共感づくり**をすすめます。

※国民が必要として消費する食料は、できるだけその国で生産するという考え方

「JAグループ広報戦略」にもとづくJAグループ一体となった情報発信の強化

訴求内容、訴求対象を明確化し、それらにあった広報手段を用いることで、JAグループ全体として、同じベクトルで一体感を持ち、効果的・効率的な情報発信をすすめます。

「地産地消」、「SDGs」と関連づけた「国消国産」の訴求

「国消国産」は
農業と消費者を
つなぐ契機

「地産地消」

- 地域で生産
- 地域で消費
- 「食」や「農」の理解
- 食料自給率の向上

「国消国産」

- 食料安全保障
 - 食料自給率の向上
 - 生産基盤の維持・拡大
 - 次世代の担い手確保
 - 多面的機能の維持・増進
 - 環境負荷に配慮した農業
 - ごはんを中心とした日本型食生活
- 持続可能な地域農業・地域社会づくり

SDGs

- 飢餓をゼロに（農業所得の増大・農業生産の拡大、食農バリューチェーンの構築）
- 働きがいも経済成長も（農業従事者への各種支援）
- つくる責任つかう責任（フードロス削減、エシカル消費の推進、農業生産における環境負荷の軽減など）

「国消国産」は
SDGsの達成にもつながる！

みんなのよい食プロジェクト

笑味ちゃんの認知率を活かし、「食」をはじめ「環境」や「地域」に関する訴求に活用

国消国産
特設WEBサイト



若年層を
ターゲットとした、
乃木坂46の起用

JA綱領 —わたしたちJAのめざすもの—

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 1 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1 JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 1 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。



〒100-6837 東京都千代田区大手町1-3-1 JAビル
TEL: 03-6665-6000 <https://www.zenchu-ja.or.jp>



耕そう、大地と地域の未来。